

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月13日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

【会社名】 株式会社S Y Sホールディングス

【英訳名】 SYS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木 裕紀

【本店の所在の場所】 名古屋市東区代官町35番16号

【電話番号】 052-937-0209

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 大祐

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区代官町35番16号

【電話番号】 052-937-0209

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 4 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 5 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 4 期
会計期間	自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 4 月30日	自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 4 月30日	自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日
売上高 (千円)	2,949,873	2,969,612	3,899,701
経常利益 (千円)	182,642	115,971	215,540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	152,382	74,270	163,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,808	69,646	165,150
純資産額 (千円)	995,029	1,634,878	1,588,723
総資産額 (千円)	2,000,973	2,850,117	2,511,352
1 株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	73.19	28.88	76.96
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	57.4	63.3

回次	第 4 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 5 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 4 月30日	自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 4 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	32.74	14.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第 4 期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、第 4 期第 3 四半期末時点でストック・オプションの放棄により失効し、潜在株式がなくなったため、記載していません。第 4 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、期末時点でストック・オプションの放棄により失効し、潜在株式がなくなったため記載していません。第 5 期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は平成29年 3 月10日付で普通株式 1 株につき200株の株式分割を、また、平成30年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。そのため、第 4 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩むものの、企業収益・雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、米国の政策動向、英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2018年3月分 確報」の情報サービス業の3月売上高合計は、前年同月比1.2%減と2か月連続の減少、「受注ソフトウェア」は、同1.4%減と3か月連続の減少となりました。

このような経済状況のなか、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野や工作機械等の顧客からの受注の増加はあるものの前連結会計年度における中国連結子会社の売却による売上高の減少等により、売上高は1,378,708千円(前年同期比0.5%増)となりました。社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力系顧客や金融系顧客からの受注の増加はあるものの印刷帳票系顧客や一部大手S I e r(注)からの受注の減少等により、売上高は1,504,085千円(前年同期比1.6%増)となりました。モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の減少等により、売上高は86,818千円(前年同期比10.5%減)となりました。

収益面におきましては、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めることで、収益構造の安定化を図り、また、受注前にリスクの検討を行う受注判定会議を実施することで、利益確保に努めました。費用面におきましては、前連結会計年度における中国連結子会社の売却による人件費の減少に対して、採用や新規連結子会社の増加等により売上原価が前年同期並となった一方で、M & A関連報酬や採用関連費用の増加により販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,969,612千円(前年同期比0.7%増)、営業利益112,561千円(前年同期比35.9%減)、経常利益115,971千円(前年同期比36.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益74,270千円(前年同期比51.3%減)となりました。

(注) S I e rとは、システム・インテグレーションを行う企業で、情報システムの企画から構築、運用までに必要なサービスを一括して提供する。

(2) 財務状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,466,350千円となり、前連結会計年度末に比べ148,611千円増加いたしました。

これは主に、仕掛品が3,357千円減少したものの、現金及び預金が69,225千円、受取手形及び売掛金が26,373千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は383,766千円となり、前連結会計年度末に比べ190,153千円増加いたしました。

これは、のれんが107,609千円、投資その他の資産が80,154千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は927,959千円となり、前連結会計年度末に比べ120,029千円増加いたしました。

これは主に、未払法人税等が10,252千円減少したものの、賞与引当金が66,435千円、未払金が23,183千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は287,280千円となり、前連結会計年度末に比べ172,581千円増加いたしました。

これは主に、社債が80,000千円、長期借入金が10,703千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,634,878千円となり、前連結会計年度末に比べ46,154千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が50,764千円増加したこと等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,572,000	2,572,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容として何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	2,572,000	2,572,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日 (注)	1,286,000	2,572,000		359,012		311,929

(注)平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,286,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,285,600	12,856	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,286,000		
総株主の議決権		12,856	

(注)当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は普通株式が1,286,000株増加して2,572,000株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,661	1,861,886
受取手形及び売掛金	393,431	419,804
電子記録債権	19,473	26,734
仕掛品	49,625	46,267
その他	62,851	111,945
貸倒引当金	304	288
流動資産合計	2,317,738	2,466,350
固定資産		
有形固定資産	50,533	55,837
無形固定資産		
のれん	10,164	117,773
その他	22,421	20,651
無形固定資産合計	32,585	138,425
投資その他の資産		
投資その他の資産	110,495	190,649
貸倒引当金	-	1,145
投資その他の資産合計	110,495	189,503
固定資産合計	193,613	383,766
資産合計	2,511,352	2,850,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,396	99,843
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	85,057	84,160
未払金	232,290	255,474
未払法人税等	52,582	42,330
賞与引当金	20,297	86,733
受注損失引当金	3,050	29
その他	123,254	139,387
流動負債合計	807,929	927,959
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	51,648	62,351
役員退職慰労引当金	45,187	52,944
その他	17,863	91,984
固定負債合計	114,698	287,280
負債合計	922,628	1,215,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	359,012
資本剰余金	311,929	311,929
利益剰余金	905,892	956,656
株主資本合計	1,576,833	1,627,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,678	9,106
為替換算調整勘定	5,211	1,826
その他の包括利益累計額合計	11,890	7,279
純資産合計	1,588,723	1,634,878
負債純資産合計	2,511,352	2,850,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	2,949,873	2,969,612
売上原価	2,295,602	2,312,856
売上総利益	654,271	656,755
販売費及び一般管理費	478,770	544,194
営業利益	175,500	112,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	378	360
為替差益	3,514	-
受取家賃	1,800	1,800
受取和解金	-	2,000
助成金収入	1,064	1,830
その他	1,951	3,096
営業外収益合計	8,708	9,086
営業外費用		
支払利息	1,331	1,546
社債発行費	-	2,259
為替差損	-	1,862
その他	236	8
営業外費用合計	1,567	5,676
経常利益	182,642	115,971
特別利益		
関係会社出資金売却益	1,788	2,361
特別利益合計	1,788	2,361
税金等調整前四半期純利益	184,430	118,333
法人税、住民税及び事業税	53,571	61,161
法人税等調整額	21,313	17,098
法人税等合計	32,257	44,062
四半期純利益	152,172	74,270
非支配株主に帰属する四半期純損失()	210	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,382	74,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	152,172	74,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,808	2,428
為替換算調整勘定	5,172	7,052
その他の包括利益合計	3,363	4,624
四半期包括利益	148,808	69,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,864	69,646
非支配株主に係る四半期包括利益	55	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)
減価償却費	18,537千円	17,568千円
のれんの償却額	7,623千円	8,880千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	1,561	300	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

(注) 平成29年2月15日開催の取締役会の決議により、平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、分割前の1株当たり配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 定時株主総会	普通株式	25,720	20	平成29年7月31日	平成29年10月30日	利益剰余金

(注) 平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、分割前の1株当たり配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円19銭	28円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	152,382	74,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	152,382	74,270
普通株式の期中平均株式数(株)	2,082,000	2,572,000

- (注) 1. 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期末時点でストック・オプションの放棄により失効し、潜在株式がなくなったため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月12日

株式会社S Y Sホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Y Sホールディングスの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S Y Sホールディングス及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。